

令和5年度食料・農業・農村基本政策企画調査委託事業【農産局】

○事業概要

GAPの普及拡大には、実需者のニーズがカギを握っている一方、実需者にとってはGAPを取り扱うことに対するインセンティブが働きにくい状況。農業の持続可能性の確保につながるGAPは、ESG投資等の対象になり得ることから、GAPによる環境負荷低減や人権保護等の取組の実態を把握するための調査を実施。

○成果の概要及び活用状況（もしくは予定）

GAP認証を取得した農業者の多くで、環境負荷低減や人権保護の取組が実践されていることを確認された。これらの結果をもとに、金融機関や実需者等に対し、GAPが社会的取組の評価向上につながるものとして活用できることを提案し、GAPのニーズ向上等につながるよう活用予定。

< 背景及び目的 >

GAP認証を取得した農業者の多くは、実需者からの働きかけ等をきっかけにGAP認証を取得しているが、実需者にとってGAPの取扱量を増やすことのメリットが分かりづらいところ。

GAPは農業において持続可能性の確保にもつながる取組で、ESG投資・融資の対象になり得ると考えられ、GAP農産物の取扱量を増やす取組を行う実需者が社会的に評価される仕組みを新たに構築することで、実需者側に、GAP農産物を取り扱うインセンティブが働くようにしていくことを目的とする。

< 調査結果及び成果物の内容 >

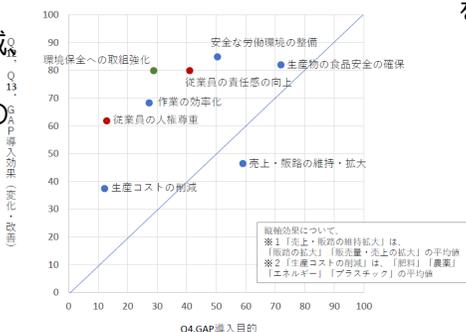
<実施内容>

アンケートにより、基本的な営農情報、農薬使用量・化学肥料使用量・エネルギーの使用状況、GAP認証取得前後による効果の実感等について調査（139件の有効回答）。

回答内容を踏まえて、11経営体に対し現地でのヒアリングにより詳細な取組状況、営農情報を調査。また、一部の経営体に関しては、温室効果ガス簡易算定シートを用いてGHG排出量を算出。

<成果>

- アンケート回答の結果の主なポイントは下記の通り。
- 回答のうち、7割が化学農薬使用量低減、6割が化学肥料使用量低減、5割が省エネルギーなどの環境負荷低減の取組を実施。
 - 外国人を雇用している場合にあっては9割が評価制度導入や昇任昇格の際に差別が無いよう配慮し多言語による意思疎通を実施。
 - GAPの導入目的として、環境保全、人権保護を当初目的としていたのは3割以下だったが、GAPの導入後は8割が環境保全、6割が人権保護に効果を実感。
- また、温室効果ガスの排出量についても、低減が図られていることが確認できた。



< 成果の活用予定 >

調査により得られた結果を地域金融機関等に提示しながら、ESG投資やその他の社会的評価を基にした融資等の際の評価材料としての活用や評価指標の作成等を提案予定。

また、実需者に対しても、農業者の社会的取組の実績として提示しながら、実需者自らの社会的取組評価向上につながることを提案予定。

